

## 江東区こども・子育て支援事業計画の取組結果(平成27年度)について

## 1. 教育・保育事業【保育計画課・保育課・学務課】

## 1号認定(教育標準時間認定)【学務課】

(月極利用定員数)

1号認定(3～5歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		5,581	5,651	5,861	6,084	6,280
幼稚園	計画①	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
	実績②	3,022	2,987			
	増減②-①	12	△23			
認定こども園	計画①	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	実績②	2,030	2,030			
	増減②-①	0	0			
計	計画①	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	実績②	5,052	5,017			
	増減②-①	12	△23			
増減理由 (計画と実績の差)	豊洲めぐみこども園の定員増(210名→222名)を行ったため。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	豊洲めぐみこども園の定員は、平成30年度には210名とする予定である。					

※ニーズ量:平成25年度に実施した「江東区こども・子育て支援事業計画の策定に伴う意識調査」に基づく各サービスのニーズ量

## 2号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

2号認定(3～5歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		6,281	6,746	7,448	8,334	8,796
認可保育園	計画①	6,031	6,693	7,424	8,036	8,648
	実績②	5,999	6,402			
	増減②-①	△32	△291			
認定こども園	計画①	436	436	436	436	436
	実績②	435	410			
	増減②-①	△1	△26			
認可外保育施設	計画①	6,467	7,129	7,860	8,472	9,084
	実績②	6,434	6,812			
	増減②-①	△33	△317			
増減理由 (計画と実績の差)	整備適地(土地、賃貸物件など)の確保困難や、保育士の不足などの要因から、保育運営事業者からの応募が少なかったため。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	引き続き新規園整備を行い、保育定員増に努める。					

## 3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定(1~2歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		4,536	4,916	5,308	5,687	6,075
認可保育園	計画①	3,200	3,586	4,000	4,372	4,744
	実績②	3,203	3,414			
認定こども園	増減②-①	3	△172			
地域型保育事業	計画①	48	61	61	61	74
	実績②	48	56			
	増減②-①	0	△5			
認可外保育施設	計画①	1,291	1,282	1,282	1,282	1,270
	実績②	1,232	1,191			
	増減②-①	△59	△91			
計	計画①	4,539	4,929	5,343	5,715	6,088
	実績②	4,483	4,661			
	増減②-①	△56	△268			
増減理由 (計画と実績の差)	整備適地(土地、賃貸物件など)の確保困難や、保育士の不足などの要因から、保育運営事業者からの応募が少なかったため。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	引き続き新規園整備を行い、保育定員増に努める。					

## 3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定(0歳)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		1,155	1,195	1,205	1,231	1,317
認可保育園	計画①	700	751	790	826	862
	実績②	697	739			
認定こども園	増減②-①	△3	△12			
地域型保育事業	計画①	18	24	24	24	30
	実績②	18	22			
	増減②-①	0	△2			
認可外保育施設	計画①	437	431	431	431	425
	実績②	462	409			
	増減②-①	25	△22			
計	計画①	1,155	1,206	1,245	1,281	1,317
	実績②	1,177	1,170			
	増減②-①	22	△36			
増減理由 (計画と実績の差)	整備適地(土地、賃貸物件など)の確保困難や、保育士の不足などの要因から、保育運営事業者からの応募が少なかったため。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	引き続き新規園整備を行い、保育定員増に努める。					

## 2. 地域子ども・子育て支援事業

【保健予防課・子育て支援課・保育計画課・保育課・学務課・放課後支援課・社会福祉協議会】

### (1) 利用者支援事業【子育て支援課】

(実施か所数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		5	5	5	5	5
利用者支援事業 実施か所数	計画①	5	5	5	5	5
	実績②	5				
	増減②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					
計画に向けた 今後の予定 ・改善点等	平成28年度より、各子ども家庭支援センターに各1台タブレットを設置し、区の子育て支援事業の紹介や「子育て情報ポータルサイト」のPR等に努めていく。今後は利用者への確に情報を提供できるよう、地域との連携を強化し、情報提供の仕方・利便性向上を図ることにより、更なるサービスアップに繋げていく。					

### (2) 時間外保育事業(延長保育事業)【保育課】

(月極利用平均人数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		2,548	2,600	2,644	2,706	2,790
延長保育事業	計画	2,147	2,500	2,856	3,163	3,687
	実績	1,818				
	増減	△329				
増減理由 (計画と実績の差)	延長保育の需要については保護者の雇用形態等の状況により異なってくるため、当初見込んでいた利用者数よりも、需要が少なかったことが考えられる。					
計画に向けた 今後の予定 ・改善点等	新たに延長保育を開始する場合には、入園のしおり等により周知する。加えて在園児に対しては、保護者便り等も活用し周知を図る。					

### その他目標事業量

《延長保育実施施設数》【保育課】

(実施施設数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						122
実 績	65	87				
平成27年度 取組状況	区立20園(前年度と同数)、公設民営11園(前年度と同数)、私立48園(前年度比8園増)、小規模5園(新規開設)、こども園3園(前年度比2園増)で実施。					
平成28年度 取組予定	区立24園、公設民営12園、私立53園、小規模5園、こども園3園で実施。(合計97園)					

## (3) 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)【放課後支援課】

(登録者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量(低学年)		3,583	3,676	3,774	3,865	3,969
学童クラブ 江東きっず クラブB登録	計画①	3,583	3,676	3,774	3,865	3,969
	実績②	3,064				
	増減②-①	△519				
ニーズ量(高学年)		1,508	1,550	1,590	1,647	1,690
江東きっずクラブ A登録(高学年) (げんきっず含む)	計画①	1,508	1,550	1,590	1,647	1,690
	実績②	2,384				
	増減②-①	876				
増減理由 (計画と実績の差)	<b>【低学年】</b> 学童クラブ・江東きっずクラブB登録の実績数は計画数に達していないが、江東きっずクラブA登録の低学年の実績が5,964人となっており、低学年のニーズを補完している。 <b>【高学年】</b> 江東きっずクラブの新規開設(7校)に伴い、実績数が増加している。					
計画に向けた 今後の予定 ・改善点等	<b>【低学年・高学年】</b> 平成29年度までに江東きっずクラブを全校展開し、受け入れ体制の整備を図る。					

## その他目標事業量

## 《江東きっずクラブの実施校》【放課後支援課】

(実施校数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標				全校で実施	全校で実施	全校で実施
実 績	21	33				
平成27年度 取組状況	江東きっずクラブを7校新規開設(全33校)し、平成28年度新規開設に向け、6校の新規開設準備を実施。					
平成28年度 取組予定	平成28年4月に江東きっずクラブを6校新規開設(全39校)。平成29年度新規開設に向け、6校の新規開設準備を実施予定。					

## (4) 子育て短期支援(ショートステイ)事業【子育て支援課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		510	510	510	510	510
こどもショートステイ	計画①	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	実績②	721				
	増減②-①	△374				
増減理由 (計画と実績の差)	利用希望日が重なる場合に日数の調整を行っている。また、要保護・要支援児童の行動に安全に対応するために、利用人員を制限せざるを得ないという理由から、実績が減少した。					
計画に向けた 今後の予定 ・改善点等	実態としては利用したい家庭や利用希望日数は増加しており、人数や日程の調整を継続するとともに、ショートステイのキャパシティの改善が必要となっている。今後はこうした課題の改善に取り組む必要がある。					

## (5) 乳児家庭全戸訪問事業【保健予防課】

(年間訪問件数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		4,937	4,979	4,937	5,045	5,399
訪 問 件 数	計 画 ①	4,937	4,979	4,937	5,045	5,399
	実 績 ②	4,595				
	増減 ②-①	△ 342				
増 減 理 由 (計画と実績の差)	里帰り出産などで自宅へ戻る時期が遅くなり全戸訪問の時期を過ぎてしまったり、訪問の連絡がつかないケースがある。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	保健相談所宛ての出生通知を確実に提出してもらうよう、ゆりかご面接において周知に努め、出生を早期に把握し訪問につなげる。					

## (6) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業【子育て支援課】

(年間訪問件数・回数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量(件数)		36	36	36	37	39
訪 問 件 数	計 画 ①	36	36	36	37	39
	実 績 ②	41				
	増減 ②-①	5				
ニーズ量(回数)		286	289	286	293	313
訪 問 回 数	計 画 ①	286	289	286	293	313
	実 績 ②	174				
	増減 ②-①	△ 112				
増 減 理 由 (計画と実績の差)	短期支援(全5回)については訪問世帯、訪問回数とも増加したが、中期支援(全12回)については訪問世帯、訪問回数とも昨年より減少していた。中期支援を受けられるのは区が進行管理をしている要保護・要支援の家庭であるが、計画策定時と比べ本事業を申請する世帯が少なかったのが要因だと考えられる。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	進行管理をしている世帯のなかで、本事業の利用が有効であると思われる世帯をスクリーニングし、世帯を訪問する保健師や虐待対策ワーカーが事業の利点や効果を、十分に説明し利用につなげる工夫をする。					

## その他目標事業量

## 《要保護児童対策地域協議会年間開催回数》【子育て支援課】

(年間開催回数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						170
実 績	142	152				
平成27年度 取 組 状 況	要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定期的に行うこととし、要保護・要支援児童の情報共有や学習会を行った。					
平成28年度 取 組 予 定	実務者会議での学習会を今年度も開催し児童虐待通告や対応について周知していくとともに、毎年増加している私立認可保育園、認証保育園との実務者会議開催に取り組む予定。					

## (7) 地域子育て支援拠点事業【子育て支援課・保育計画課・保育課・学務課】

## ①子育てひろば事業

(施設数)

## 子ども家庭支援センター【子育て支援課】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量(子ども家庭支援センター利用者)		148,000	148,000	148,000	148,000	148,000
実施施設件数	計画 ①	5	5	5	5	5
	実績 ②	5				
	増減 ②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	江東区長期計画(後期)の重点プロジェクトとして、南部地域における子育て支援施設の整備が挙げられている。また、子ども家庭支援センターへの利用が困難な地域住民や新築マンションの入居住民に対しては、「出張ひろば」を積極的に展開して親子の交流の場を提供し、子育てへの不安を解消するなどして地域の子育て支援の充実を図っていく。					

## 児童館、児童会館【放課後支援課】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量(児童館、児童会館利用者)		117,760	120,170	122,220	125,060	128,960
実施施設件数	計画 ①	19	19	19	19	19
	実績 ②	19				
	増減 ②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	臨海部を中心に子育て家庭が増えている。子育て家庭の不安や孤独感を解消するため、子育てひろば事業を幅広く展開する必要がある。					

## 私立保育園【保育計画課】

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量(私立保育園利用者)		6,000	6,100	6,200	6,300	6,400
実施施設件数	計画 ①	3	3	3	3	3
	実績 ②	3				
	増減 ②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	計画に基づき、実施しているところである。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	31年度までに、私立・公設民営・認定こども園全園でマイ保育園ひろば事業実施を計画しているため、子育てひろば事業は現状のままで継続する。					

計	計画 ①	27	27	27	27	27
	実績 ②	27				
	増減 ②-①	0				

その他目標事業量

《マイ保育園ひろば》【保育計画課】

(実施園数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						全認可保育園
実 績	33	58				
平成27年度 取組状況	私立・公設民営合わせて25園が新たに加わり、区立(33園)・私立(20園)・公設民営(5園)計58園で、マイ保育園ひろば事業を実施した。					
平成28年度 取組予定	マイ保育園ひろば事業を実施していない私立・公設民営・認定こども園に対し、機会あるごとに参加を呼びかけ、更なるマイ保育園ひろば事業の拡充を目指す。					

《かんがるーひろば》【学務課】

(年間利用者数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						12,074
実 績	10,970	10,130				
平成27年度 取組状況	区立幼稚園20園において未就園児を対象に月に1～2回程度親子登園を実施した。なお、実績数の減は、平成27年度大規模改修により第二亀戸幼稚園が仮園舎で行ったことによる参加者の減が主な要因である。					
平成28年度 取組予定	昨年度に引き続き実施する。なお、区民へは子育てポータルサイトや江東区ホームページにて周知を図る。					

## (8) 一時預かり事業【子育て支援課・保育課・学務課】

## ① 一時預かり事業【保育課・子育て支援課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		37,580	37,780	37,980	38,180	38,380
非定型一時保育	計画 ①	23,100	23,300	23,500	23,700	23,900
	実績 ②	22,177				
	増減 ②-①	△ 923				
緊急一時保育	計画 ①	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	実績 ②	2,790				
	増減 ②-①	760				
増減理由 (計画と実績の差)	非定型一時保育については、利用希望が定員を超える場合などがあるためニーズ量との差が生じる。 緊急一時保育については、通常利用のほか認証保育所閉園に伴う特例利用があったため、想定よりも実績が多かった(特例利用を除くと1,609人)。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	いずれの一時保育も、利用希望者が事情に応じて利用したいときに活用できるよう、引き続きホームページやチラシ等で事業を周知するとともに、保育施設との連携を図っていく。					

リフレッシュ ひととき保育	計画 ①	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
	実績 ②	5,758				
	増減 ②-①	508				
増減理由 (計画と実績の差)	4センターでリフレッシュひととき保育を行っているが、一日あたりの定員数に対して高い稼働率となっており多くの利用者を受入れている。また、兄弟でリフレッシュひととき保育を利用する際は、定員に関わらず柔軟に対応している。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	平成28年度は豊洲子ども家庭支援センターで施設の拡張工事を行い新たに事業を開始するなど利用拡充を図る。今後も引き続き利用者の要望に応えられるよう、予約方法の改善や利用定員の更なる増を目指し検討していく。					

ファミリー・サポート事業 (未就学児)	計画 ①	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
	実績 ②	6,855				
	増減 ②-①	△ 345				
増減理由 (計画と実績の差)	ファミリーサポート事業については、利用会員のこどもの成長に伴い、未就学児の活動数としては減少となっているが、就学児も含めた事業全体の実績値は増加傾向にある。(26年度8,023人 27年度9,853人)					
計画に向けた今後の予定・改善点等	ファミリーサポート事業については、引き続きホームページや区報等で、事業の周知に努める。					

計	計画 ①	37,580	37,780	37,980	38,180	38,380
	実績 ②	37,580				
	増減 ②-①	0				



② 幼稚園預かり事業【学務課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		64,802	65,599	68,048	70,633	72,918
幼稚園預かり事業	計画 ①	64,802	65,599	68,048	70,633	72,918
	実績 ②	37,084				
	増減 ②-①	△ 27,718				
増減理由 (計画と実績の差)	私立幼稚園の一部で預かり保育を行っていない園があることに加え、区立幼稚園においても実施回数が少ないことから計画数値を下回った。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	区立幼稚園における預かり保育の実施日数増加を今後検討する。					

(9) 病児保育事業【保育課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		1,625	1,801	1,976	2,152	2,328
病児・病後児 保育事業	計画 ①	4,392	4,392	4,392	4,392	4,392
	実績 ②	1,232				
	増減 ②-①	△ 3,160				
増減理由 (計画と実績の差)	計画数については全ての施設の1年間の総定員数を受入枠として設定している。病児・病後児保育事業という制度上、必ずしも利用率が高いわけではなく、また、病状によっては受け入れを断わる場合があるため、実績と計画とは大きく乖離している。					
計画に向けた今後の予定・改善点等	利用対象者への周知を強化し、登録者の増加を図るとともに、予約後利用が不要になった場合は期日までに必ず施設へ連絡するよう徹底することなどにより、利用率の向上を図る。					

その他目標事業量

《登録率(対保育施設定員)》【保育課】

(登録率)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						80.0%
実 績	40.0%	37.7%				
平成27年度 取組状況	保育施設からの案内に加えて、出張所や保健相談所等に案内チラシを設置し、ホームページでも事業を案内している。27年度は登録希望率が減ったため、減となった。					
平成28年度 取組予定	前年度と同様に、保育施設からの案内に加えて、出張所や保健相談所等に案内チラシを設置し、ホームページでも事業を案内する。					

《施設利用率》【保育課】

(施設利用率)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						53.0%
実 績	32.6%	29.2%				
平成27年度 取組状況	病後児保育室1施設にてWEBでの利用予約を開始し、また、利用時の児童票の簡素化を図った。 利用希望児童の症状によっては受け入れができない場合があり、また26年度から定員が2名増えたことにより、利用率としては減となった。					
平成28年度 取組予定	前述取組内容の効果を検証し、今後の取組を検討する。					

《実施施設数》【保育課】

(実施施設数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						4
実 績	4	4				
平成27年度 取組状況	平成24年度から4施設実施。					
平成28年度 取組予定	計画事業と位置付けられていないため、現時点で新規開設の予定はない。					

(10) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

【子育て支援課】

(年間利用者数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量		2,050	2,100	2,150	2,210	2,270
ファミリー・ サポート事業 (就学時)	計画①	2,050	2,100	2,150	2,210	2,270
	実績②	2,998				
	増減②-①	948				
増減理由 (計画と実績の差)	習い事への送迎等の活動が増加したためと考えられる。					
計画に向けた 今後の予定 ・改善点等	引き続きホームページや区報等での事業の周知を行うとともに、こどもまつり・区民まつり・平成28年度より新たに開催する「こうとう子育てメッセ」等、イベントの機会を活用した周知・啓発活動に努める。					

その他目標事業量

《協力・両方会員数》【子育て支援課】

(会員数)

	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目 標						950
実 績	896	950				
平成27年度 取組状況	協力会員の募集をホームページにて周知するとともに、毎回、養成講座開催前に区報に周知記事を掲載。 区内保育施設など、関連機関に会員募集のチラシ・ポスターの設置を依頼。 講座を区内文化センターでも実施し、各地区の協力会員の増加を図った。 区民まつりでのちらし配付等、イベントの機会を用いた周知活動の実施。					
平成28年度 取組予定	上記既存の取り組みの引き続きの実施のほか、平成28年度より新たに開催する「こうとう子育てメッセ」の機会を活用し、さらなる事業の周知・啓発を行う。 区報への定期的な記事掲載のほか、平成28年度はコラム記事を掲載し、広く区民へ協力会員登録の呼びかけを行う。 協力会員の保育の質のさらなる向上のため、養成講座の内容を充実させる。 活動需要が高い豊洲地区での養成講座の開催割合を高める等、各地区の協力会員の増加を図る。					

(11) 妊婦健康診査【保健予防課】

(年間交付件数・健診回数)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ニーズ量(受診票交付件数)		5,678	5,726	5,678	5,802	6,209
受 診 票 (母子健康手帳) 交 付 件 数	計 画 ①	5,678	5,726	5,678	5,802	6,209
	実 績 ②	5,402				
	増減 ②-①	△ 276				
ニーズ量(健診回数)		53,941	54,397	53,941	55,119	58,986
健 診 回 数 (受診者数 × 受診回数)	計 画 ①	53,941	54,397	53,941	55,119	58,986
	実 績 ②	53,183				
	増減 ②-①	△ 758				
増 減 理 由 (計画と実績の差)	妊娠した方の人数が、計画数に届かなかった。					
計画に向けた 今後の予定 ・改善点等	妊娠が分かったら早めに母子健康手帳の交付を受けること、また、妊婦健診の重要性について産科婦人科医療機関と協力し、ポスター掲示やチラシの配付等により周知・勧奨する。					

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業【保育課・学務課】

(H28.3.31現在)

平成27年度 取組状況	事業を行っていない。
平成28年度 取組予定	他自治体の動向をとらえつつ事業実施の有無につき検討していく。

## (13) 多様な主体の参入促進事業【保育計画課・保育課・学務課】

## 【保育計画課】※私立保育所分のみ

(H28.4.1現在)

運営主定区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
認可施設数	24	6	1	1	32	
平成27年度 取組状況	株式会社3園、NPO1園を認可園として新規開設、株式会社1園を小規模認可園へ移行。					
平成28年度 取組予定	多様な民間主体を活用し、保育所整備を行う予定。					

## 【学務課】※新制度認定こども園・幼稚園

(H28.4.1現在)

運営主定区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
認可施設数				4	4	
平成27年度 取組状況	豊洲めぐみこども園(学校法人)開設。					
平成28年度 取組予定	幼保連携型認定こども園(民設民営)を整備するための検討を行う。					

### 3. 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保【保育課・学務課・指導室】

#### (1) 認定こども園の普及【学務課】

(H27.4.1現在)

	施設数	定員		
		保育園分	幼稚園分	計
幼保連携型 認定こども園	2	190	432	622
地方裁量型 認定こども園	1	74	60	134
平成27年度 取組状況	豊洲めぐみこども園開設。			
平成28年度 取組予定	認定こども園を整備するための検討を行う。			

#### (2) 幼稚園教諭・保育士の資質向上の支援【保育課・学務課・指導室】

##### ① 幼保併有資格の取得促進【学務課】

(H28.3.31現在)

平成27年度 取組状況	事業を行っていない。
平成28年度 取組予定	認定こども園の新規開設があった際には支援策を検討する。

##### ② 幼稚園教諭と保育士の合同研修【指導室】

(H28.3.31現在)

平成27年度 取組状況	江東区内の保育園・幼稚園が直面する諸課題を解決・改善するため、保育士・教員の資質・能力の向上を図る「保幼合同研修会」を年2回(7月・1月)に実施した。
平成28年度 取組予定	公立幼稚園、公立保育園、私立幼稚園、私立保育園の幼稚園教諭、保育士を対象とし、保幼連携並びに小学校との円滑な接続を見据えた就学前教育の充実を図るため、「保幼合同研修会」を年2回実施する予定である。

##### ③ 保育士の処遇改善【保育課】

(H28.3.31現在)

平成27年度 取組状況	キャリアアップ(処遇改善)に向けた取り組みとして、私立認可保育所16園 69,606,000円 こども園1園 5,221,000円 小規模保育所5園 7,366,000円 事業所内保育所2園 473,000円 認証保育所51園 135,737,000円の補助事業を行った。公設民営保育所11園 44,547,512円については、指定管理料に加算。
平成28年度 取組予定	27年度に続き、キャリアアップ(処遇改善)補助事業を行う。また、保育従事職員宿舍借り上げ事業を開始する。

## ④ 特に配慮を要することもに関わる職員の資質の向上【保育課】

(H28.3.31現在)

平成27年度 取組状況	発達相談費として私立保育所23園に293万円を私立保育所等補助金に加算した。
平成28年度 取組予定	27年度に引き続き、補助事業を行う。

## (3) 教育・保育事業相互の連携・幼保小の連携【保育課・指導室】

## ① 教育・保育施設及び地域型保育事業者との連携【保育課】

(H28.3.31現在)

平成27年度 取組状況	区内地域型保育事業実施施設5園において、行事への参加に関する支援や保育に対する相談等の後方支援等、保育内容の支援について、近隣施設との連携に関する協定を締結している。
平成28年度 取組予定	区内地域型保育事業実施施設5園において、締結している協定に基づき、引き続き行事への参加や保育に対する相談等、保育内容について近隣施設と連携を行う。

## ② 幼稚園・保育園から小学校への円滑な接続の支援【指導室】

(H28.3.31現在)

平成27年度 取組状況	校園長会等で、「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用方法等を周知し、保幼小連携を進めるとともに、「江東区連携教育の日」を年2回設定し、同じ地域の公立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育園の幼稚園教諭及び保育士、公立小・中学校の教職員とが一同に会し、保育や授業を参観したり、協議会を開催したりして連携を深めた。
平成28年度 取組予定	「江東区連携教育の日」を年2回設定し、保幼小連携を推進する。また、学校訪問等で、「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用方法を説明するとともに、直接交流を行っている実践例を紹介することで、日常的な取組を一層推進する。

#### 4. その他の推進事業【障害者支援課・保護課・保健予防課・子育て支援課】

##### (1) 母子保健事業【保健予防課】

(H28.3.31現在)

平成 27 年度 取組状況	妊娠期から専門職が関わり、出産・育児に関する不安を軽減するとともに、各家庭に応じた支援を行うことにより、安心して子育て出来る環境を整備する「妊娠出産支援事業」開始後の支援を円滑に行うため、子育て支援課が中心となり庁内連携会議を開催した。(全6回)
平成 28 年度 取組予定	「妊娠出産支援(ゆりかご・江東)事業」を開始。4月より、専門職による妊婦の全数面接を、6月より、出産直後に育児支援を得ることが難しい母子を対象に産後ケア事業を実施。

##### (2) 児童虐待防止対策【子育て支援課】

(H28.3.31現在)

平成 27 年度 取組状況	区民まつりに子育て支援課として出店したほか、虐待防止推進月間中に本庁舎2階ロビーに児童虐待防止に関するパネルを展示し児童虐待予防及び児童虐待ホットラインの普及啓発を行った。また、要保護児童対策地域協議会実務者会議に出席する関係機関を増やすことで、要保護・要支援児童に対する情報共有の円滑化、各関係機関の連携強化を図った。
平成 28 年度 取組予定	区民まつり、こどもまつり、こうとう子育てメッセなどの区内イベントを活用し区民に対して児童虐待ホットラインの普及啓発を行うほか、要保護児童対策地域協議会実務者会議を通して関係機関へも周知を図り、研修等を実施するなどして早期の相談・通告・発見に結び付ける。

##### (3) 母子家庭・父子家庭の自立支援【保護課】

(H28.3.31現在)

平成 27 年度 取組状況	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者支援の相談窓口が開設された。母子及び寡婦福祉法の施行に伴い、父子家庭の父に対しても貸付が可能となった。母子及び父子福祉資金貸付実績 平成27年度 252件 83,403,300円
平成 28 年度 取組予定	引き続き、事業周知や関係機関との連携促進に努め、効果的な支援を行っていく。

##### (4) 障害児など特別な支援が必要なこどもに対する支援【障害者支援課】

(H28.3.31現在)

平成 27 年度 取組状況	児童福祉法に基づく障害児通所サービス等、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス、その他「江東区こども・子育て支援事業計画の現状と方針」記載の事業について、いずれも変更なく適切に取り組んでいる。 [平均月間利用者数]児童発達支援482人、医療型児童発達支援2人、放課後等デイサービス397人、保育所等訪問支援35人、障害児相談支援110人
平成 28 年度 取組予定	引き続き適切に取り組んでいく。